

18年09月世界市場サマリー

株式会社LOGOSキャピタルパートナーズ
代表 伊藤 武

トランプリスクのもと、世界市場に対する警戒心は強いものの、米国経済は減税効果により、空前の好景気が進行しています。そして、景気の進行に関しては懸念要因は多くはありません。要するに、先月のレビューで指摘しました通り、市場関係者は相場の成り行きに任せ、警戒心を高めるのは得策でないとの観測が強まっています。経済は勢いに乗り、それにより景気に対する期待感も高まり、企業の設備投資も上昇に転じ、好循環過程に入れば、持続も予想以上に継続する観方も増えています。繰り返しになりますが、潜在的マイナス要因は今まで通りです。米国の対中貿易摩擦、財政赤字の急拡大、悪化する国際体制と秩序、米国を除く景気減速、金融引き締め、インフレ加速、ヨーロッパ圏および米国内での政治体制の悪化等です。

米国の対中貿易戦争に発展することが最大の悪化要因でしょう。しかし、その結果の勝敗は明瞭です。中国の対米輸入は年間約1500億ドルに対し、米国の対中輸入は1/3に止まり、米国経済への影響は許容できる規模です。トランプ大統領が強硬策を示すゆえんです。しかし、勝敗如何に拘わらず、貿易摩擦の結果、中国経済の減速は世界経済成長に対してもろに浸透することになるでしょう。しかるに、IMFは2019年の世界経済成長予測を下方修正しています。

海外投資家の日本株投資が活発化しています。相対的に日本経済は堅調で、安倍政権の再選は政治の安定をもたらし、米国との新たな二国間交渉により貿易摩擦回避も視野に入ってきました。そして、それらを背景に円安進行は最大の追い風となっています。

目先の市場最大要因は、米国が控える11月6日の中間選挙です。大方の予想は民主党が下院過半数を獲得し、上院は共和党が保持することです。そうなれば、下院はロシアゲートでトランプ大統領の弾劾を求めるものの、実現には至らないでしょう。もし、共和党が両院支配となれば、トランプ旋風は一層高まり大統領二期に邁進し、逆に民主党両院支配となれば、政治の膠着状況を呈することとなるでしょう。市場の観点からは、党派の議会分断はまず予想通り、共和党両院支配は好材料、そして民主党両院支配は不確定材料になると観測します。

今年は、いわゆる世界的適温市場が2月に屈折し、それ以降は米国経済と市場が一人勝ちとなっています。破天荒なトランプ大統領の言動に世界は固唾を飲まされていますが、米国経済は回復10年経過し、過去最長の成長過程に入り、今のところ減

速する兆しは見られません。循環論の観点からは相場が本格的に崩れる見通しはむしろ遠のいています。米10年国債金利も上昇基調を高めています。

世界的にポピュリズムの躍進、トランプ大統領を筆頭に強面為政者の台頭、国際秩序の乱れ等、地政学要因は危険を孕んでおり、改善の方向性は皆無と言えます。その中、市場の脆弱性を意識してきました。しかし、今月もカナダが譲歩し、NAFTAの更新に至ると、本来は当然のことながら、破棄を訴えたトランプ大統領の功績とさえ言われています。相場の格言「もうはまだ、まだはもう」が今こそ試されている状況です。

本資料は、株式会社LOGOSキャピタルパートナーズ（以下「当社」という）が情報の提供のみを目的として作成したものです。当社が提供する情報は十分信頼に足るものと信じておりますが、それを保証するものではありません。ここに掲げる過去の実績は必ずしも将来の動向を示唆するものでなく、実際の収益を確約するものではありません。記載された見解等の内容は全て作成時点でのものであり、今後予告なく変更されることがあります。この資料及びここに掲載された情報等の権利は当社に帰属します。したがって、当社の書面による同意なくして、その全部若しくは一部を複製し、又その他の方法で配布することはご遠慮ください。